

平成27年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	地域づくり交付金モデル事業	1
	2	地域コミュニティ創造事業	
	3	ホームページリニューアル事業	
	4	本庁舎耐震化事業	2
	5	新総合計画策定事業	
	6	豊予海峡ルート推進事業	
	7	国際スポーツ誘致推進事業	3
	8	連携中枢都市圏構想推進事業	
	9	上水道未整備対策支援事業	
	10	大分市オースチン市姉妹都市提携25周年記念事業	4
	11	情報システム最適化事業	
	12	宝のまち・豊後FUNAI芸術祭	
	3 款 民生費	13	おおいた夢色音楽プロジェクト
14		障がい者福祉施設整備事業	
15		老人福祉施設等整備事業	
16		高齢者ワンコインバス事業	6
17		児童育成クラブ事業	
18		ファミリーパートナー事業	
4 款 衛生費	19	児童福祉施設整備事業	7
	20	水素エネルギー活用策調査事業	
	21	住宅用再エネ・省エネ設備導入補助事業	
	22	浄化槽設置整備費補助事業	8
	23	骨髄移植ドナー支援事業	
	24	地域医療対策事業	
	25	3歳児視覚検査拡大事業	9
	26	不妊治療費助成事業	
27	佐野清掃センター電気計装設備改修事業		
6 款 農林水産業費	28	有料指定ごみ袋事業	10
	29	農業参入企業推進事業	
	30	おおいた農業と福祉の連携推進モデル事業	
	31	人・農地プラン推進事業	11
	32	園芸振興総合対策事業	
	33	灌漑排水事業	
	34	漁業新規就業者育成支援事業	12
35	水産振興総合対策事業		
36	企業立地推進事業		
7 款 商工費	37	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	13
	38	中小製造業設備投資補助事業	
	39	中小企業販路拡大応援事業	
	40	中小企業フレッシュマン育成支援事業	14
	41	都心活性化推進事業	
	42	「ツナガル東九州」プロジェクト	
	43	MICE誘致促進事業	15
	44	アートを活かしたまちづくり事業	
45	道路構造物点検及び修繕計画策定事業		
8 款 土木費	46	大分市都市計画マスタープラン大分地区地区別構想見直し事業	16
	47	三佐北地区住環境整備事業	
	48	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	
	49	滝尾中部地区住環境整備事業	17
	50	細地区住環境整備事業	
	51	横尾土地区画整理事業	

8 款 土木費	52	大分駅南土地地区画整理事業	18
	53	大分城址公園整備・活用事業	
	54	公園施設長寿命化事業	
	19	55	おおいたサイクルフェスティバル運営事業
		56	特定建築物耐震化促進事業
		57	中心市街地循環バス運行事業
		58	ふるさと団地の元気創造推進事業
	20	59	住宅等ストック対策推進事業
		60	住宅建設事業
9 款 消防費	61	東大分出張所救急隊配置事業	21
	62	被災者救援物資等備蓄事業	
	63	同報系防災行政無線整備事業	
10 款 教育費	64	教育施設整備保全計画策定事業	22
	65	碩田中学校区新設校施設整備事業	
	66	鶴崎小学校北校舎改築事業	
	23	67	大在小学校施設整備事業
		68	大在中学校施設整備事業
	24	69	幼稚園ホール室空調機設置事業
		70	大友氏遺跡保存整備事業
		71	大友氏遺跡情報発信事業
		72	まちなかアートフルロード推進事業
		73	運動部活動総合活性化事業
	25	74	スポーツ大使交流事業

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

## 平成27年度重点事業の成果

1				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金モデル事業		事業年度 平成25年度～	
事業内容	地域住民が主体的に地域課題を考え、解決策を検討する仕組みを構築するきっかけづくりとして、モデル校区において権限と財源を地域住民に移譲し、地域コミュニティの再生を図る。			
決算額(千円)	41,458	内訳	事業費	31,708
			人件費	9,750
実施内容	8つの校区のまちづくり協議会に、既存の4つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じて活用が出来る交付金として交付する。 金池校区まちづくり協議会(4,164千円)、春日まちづくり推進協議会(7,058千円)、豊府の郷町づくり推進協議会(2,061千円)、駕野校区まちづくり協議会(3,803千円)、丹生地区まちづくり協議会(4,879千円)、小佐井校区まちづくり協議会(3,420千円)、東大分校区まちづくり協議会(3,908千円)、こうさき校区まちづくり協議会(2,415千円)			
成果等	地域住民自らが自主的・自立的に地域課題を解決し、また地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。			
27年度予算額(千円)	46,040	内訳	事業費	36,290
			人件費	9,750
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	5つの校区のまちづくり協議会に交付金を交付	本事業の検証を行うとともに、モデル期間を2年間延長し、8つの校区のまちづくり協議会に交付金を交付	庁内関係部署と協議・検討する中で、制度の本格実施を目指す。28年度は9つの校区のまちづくり協議会に交付	制度の本格実施を行い、一括交付金事業の導入校区を拡大する
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域コミュニティ創造事業		事業年度 平成26年度～	
事業内容	地域コミュニティの持続的な発展を図るため、地域活動を牽引するリーダーの養成や、地域活動の参加意識の醸成等を行い、さらなる地域力の向上を目指す。			
決算額(千円)	11,231	内訳	事業費	2,981
			人件費	8,250
実施内容	地域リーダー、地域団体、地域居住者等を対象に、下記の事業を実施。 ①研修支援事業、②「学びの場」事業、③情報提供促進事業			
成果等	講演会や先進地視察等を実施し、参加者の地域活動への関心を高めることにつながった。地域の組織づくりや地域活動を担う方々の意欲を喚起することができた。			
27年度予算額(千円)	11,995	内訳	事業費	3,745
			人件費	8,250
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業	研修支援事業 「学びの場」事業 情報提供促進事業
3				
			担当課	広聴広報課
事業名	ホームページリニューアル事業		事業年度 平成27年度～ 29年度	
事業内容	市民ニーズの多様化に伴う利便性の向上や総務省が進めるウェブアクセシビリティ(高齢者や障がい者などが利用しやすいホームページの基準)への対応を行い、誰もが使いやすいホームページとなるようリニューアルを行う。			
決算額(千円)	19,008	内訳	事業費	14,508
			人件費	4,500
実施内容	利用者・作成者のニーズ把握をはじめ、情報分類の見直し、トップページ・各コンテンツのデザイン、サイトの構造設計等、リニューアルに伴う総合的なコンサルティング業務を実施した。			
成果等	市民ニーズを踏まえた、より分かりやすく、利用しやすいホームページが構築できるとともに、ウェブアクセシビリティにも準拠したホームページとなり、市民等への情報提供の充実が図れる。			
27年度予算額(千円)	21,500	内訳	事業費	17,000
			人件費	4,500
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	—	リニューアル事前準備作業	リニューアル事前準備作業 リニューアル業務委託	リニューアル業務委託 リニューアル公開予定

平成27年度重点事業の成果

4					担当課	管財課
事業名	本庁舎耐震化事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	人命の安全を確保するとともに、災害時に防災拠点としての機能を十分に発揮するため、一般施設に要求される耐震性能の1.25倍以上の耐震性能を確保することを目標とし、本庁舎の耐力性能増強工事等を行い、耐震性能の向上を図る。					
決算額(千円)	27,706	内訳	事業費	25,456		
			人件費	2,250		
実施内容	平成27年4月～6月 本庁舎耐震壁増厚実施設計業務委託 平成27年8月～10月 本庁舎耐震壁増厚工事 平成27年8月～平成28年8月 本庁舎耐力性能増強実施設計業務委託					
成果等	本庁舎耐震壁増厚工事により本庁舎1階部分の東西耐震壁の偏りを解消し、事務所ビルとして必要な耐震指標 (IS値0.54以上) を確保できた。					
27年度予算額(千円)	117,750	内訳	事業費	115,500		
			人件費	2,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	・本庁舎耐震壁増厚実施設計業務委託 ・本庁舎耐震壁増厚工事 ・本庁舎耐力性能増強実施設計業務委託	・本庁舎耐力性能増強工事	・本庁舎耐力性能増強工事		
5						
					担当課	企画課
事業名	新総合計画策定事業			事業年度	平成27年度～ 28年度	
事業内容	平成28年を目標年次として総合的かつ計画的に政策・施策の推進に取り組んできた「大分市総合計画」について、少子高齢化による人口減少社会の到来や社会経済情勢の変化等、早急に諸課題に対応する必要があるため、目標年次を待たずに、前倒して「新総合計画」を策定する。					
決算額(千円)	11,785	内訳	事業費	1,785		
			人件費	10,000		
実施内容	庁内組織である「総合計画企画委員会」及び「プロジェクトチーム」を立ち上げ、素案の作成を行うとともに、市民参画組織「総合計画検討委員会」を設置し、素案についての意見を求め、検討委員会での提言やパブリックコメントの結果を踏まえた最終案を作成した。					
成果等	総合計画の見直しに向けて必要な事項を検討するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、「総合計画検討委員会」を計44回(平成27年8月～28年2月)開催し、専門的かつ幅広い視点から意見を求めた。28年3月に同検討委員会から最終提言を受け、最終調整後、同年6月の市議会にて承認された。					
27年度予算額(千円)	14,800	内訳	事業費	4,800		
			人件費	10,000		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	新総合計画の内容検討	市議会の承認(議決) 進捗状況の管理	進捗状況の管理		
6						
					担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。					
決算額(千円)	2,537	内訳	事業費	37		
			人件費	2,500		
実施内容	豊予海峡交流支援事業補助金として、各分野において活動を行う本市の団体等が、愛媛県伊方町との地域間交流の促進に資する場合に、経費の一部を補助した。(補助率4/5)					
成果等	豊予海峡ルートの地元地域同士である佐賀関(補助団体:さかのせきまちづくり協議会)と愛媛県伊方町が、特産品や芸能文化等の交流事業を通じ、両地域住民との相互交流を図るとともに、豊予海峡ルートの実現に向けた機運の醸成を図ることができた。					
27年度予算額(千円)	3,100	内訳	事業費	600		
			人件費	2,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・豊予海峡ルート調査事業(債務負担)	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・豊予海峡ルート調査事業(債務負担) ・大分愛媛地域間交流促進事業負担金	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・シンポジウム開催		

平成27年度重点事業の成果

7					担当課	企画課
事業名	国際スポーツ誘致推進事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	ラグビーW杯2019日本大会の開催地である大分県において、開催に向けた普及・広報活動等を行うことで、市民の機運の醸成等を積極的に進める。また、併せて2020東京オリンピック・パラリンピックに関しても、各国の事前キャンプ誘致等を大分県と連携して行う。					
決算額(千円)	12,430	内訳	事業費	9,930		
			人件費	2,500		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーW杯2015イングランド大会への視察</li> <li>・ラグビーW杯2015イングランド大会の日本代表戦パブリックビューイング(大分駅北口駅前広場)</li> <li>・ロンドン五輪金メダリスト村田諒太氏講演会・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>					
成果等	ラグビーW杯2019日本大会の大分開催に向け、2015イングランド大会へ視察を行ったほか、2015イングランド大会の日本代表戦のパブリックビューイングを実施し、2日間で1,000人以上が集まるなど機運の醸成につながった。また、事前キャンプ誘致活動では、大分県等と連携し、「世界陸上2015北京大会事前キャンプ」や「フェンシングW杯グランプリ大会事前キャンプ」、「青山学院大学陸上部春季キャンプ」を誘致するなど、今後誘致活動を行う上で重要な実績を残した。					
27年度予算額(千円)	15,630	内訳	事業費	13,130		
			人件費	2,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングランド大会への視察</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし準備事業</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなし向上事業</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>		
8					担当課	企画課
事業名	連携中枢都市圏構想推進事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	経済面、文化面、地理的状況等の観点から一体性・関係性のある広域圏における中心都市が近隣の市町村と連携し、地域ネットワーク化等により「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する。					
決算額(千円)	11,390	内訳	事業費	6,390		
			人件費	5,000		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市宣言</li> <li>・連携協約の締結(6市1町:別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町)</li> <li>・大分都市広域圏ビジョンの策定</li> </ul>					
成果等	平成27年12月に連携中枢都市宣言を行い、平成28年3月には6市1町と連携協約を締結した。また、同年3月には戦略的な観光振興や公共交通網の整備、福祉・医療サービスの向上など、計31件の基本連携項目を盛り込んだ「大分都市広域圏ビジョン」を策定した。					
27年度予算額(千円)	15,000	内訳	事業費	10,000		
			人件費	5,000		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携中枢都市宣言</li> <li>・連携協約の締結</li> <li>・大分都市広域圏ビジョンの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門部会の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の広域予約システムの構築など</li> </ul>		
9					担当課	企画課
事業名	上水道未整備対策支援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	上水道未整備地域において、生活用に供される水の給水施設整備の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2世帯以下の給水施設整備…補助率9/10 上限1,800千円</li> <li>・3世帯以上の給水施設整備…補助率9/10 上限3,600千円</li> </ul>					
決算額(千円)	19,842	内訳	事業費	17,342		
			人件費	2,500		
実施内容	主に大南地域(一部は坂ノ市)において、取水設備等の改良にかかる工事経費に対して補助した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○大南地区…12件(内訳)河原内7件、上判田2件、端登2件、安藤1件</li> <li>○坂ノ市地区…1件(内訳)市尾1件</li> </ul>					
成果等	上水道未整備地域の生活環境の改善及び公衆衛生の向上に繋がった。					
27年度予算額(千円)	27,700	内訳	事業費	25,200		
			人件費	2,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	上水道未整備地域における給水施設整備補助	上水道未整備地域における給水施設整備補助	上水道未整備地域における給水施設整備補助		

平成27年度重点事業の成果

10				
			担当課	文化国際課
事業名	大分市オースチン市姉妹都市提携25周年記念事業		事業年度	平成27年度
事業内容	大分市オースチン市姉妹都市提携25周年を祝うとともに、両市の相互理解を深め厚い信頼関係を築くための様々な交流イベントを実施する。			
決算額(千円)	9,587	内訳	事業費	6,587
			人件費	3,000
実施内容	第6次大分市親善訪問団の派遣、ハナミズキ市民植樹、第25回日米草の根交流サミット2015おんせん県おおいた大会への参加、オースチンマラソンへの選手派遣を行った。			
成果等	相互理解を深めると共に姉妹都市交流の促進を図ることができた。特に第6次大分市親善訪問団派遣事業では、大分オースチン友好協会を中心とした市民訪問団と共にアメリカでも人気の高い『鐵心太鼓』を派遣し現地で記念公演を行うことで、効果的な姉妹都市関係のPRを行えた。			
27年度予算額(千円)	10,129	内訳	事業費	7,129
			人件費	3,000
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	—	25周年記念事業	—	—
11				
			担当課	情報政策課
事業名	情報システム最適化事業		事業年度	平成26年度～32年度
事業内容	平成3年1月に大型汎用コンピュータを導入し、住民サービスの向上と事務の効率化を目的とし、関係システムを整備してきたが、多くが独自システムとして構築しており、度重なる改修でシステムが複雑化し費用が高騰している。今後の費用の抑制を図るため、多くの自治体で実施している最適化手法を用いて大型汎用コンピュータの利用を脱却し、効率の良いオープンシステムで再編し、併せて業務内容や運用方法等の見直しを行う。			
決算額(千円)	21,315	内訳	事業費	15,315
			人件費	6,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市情報システム最適化計画の策定</li> <li>・情報システム最適化計画推進支援業者の決定</li> <li>・基幹系サーバ仮想基盤、共通基盤システム、統合税務システムの調達準備</li> </ul>			
成果等	平成27年6月に大分市情報システム最適化計画を外部事業者の支援を受け策定した。また、最適化計画をより効果的に実施するために、3年間支援を受ける事業者を決定し、平成28年度からの実施に向け準備を開始した。			
27年度予算額(千円)	21,315	内訳	事業費	15,315
			人件費	6,000
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	情報システム最適化計画(案)の作成	情報システム最適化計画の策定	基幹系サーバ仮想基盤、共通基盤システム、統合税務システムの構築	共通基盤システム、統合税務システムの構築、住基・国保・福祉等システムの構築
12				
			担当課	文化国際課
事業名	宝のまち・豊後FUNAI芸術祭		事業年度	平成27年度～
事業内容	文化施設各館の持つ特性を活かしたホール事業を実施することにより、本市で活動する文化・芸術団体の育成を図るとともに発表の場を提供し、さらなる文化・芸術の振興に寄与する。また、本市の文化・芸術の持つ創造性を地域振興や観光・産業等に活かし、活気ある魅力的なまちづくりの実現を目指す。			
決算額(千円)	19,475	内訳	事業費	14,475
			人件費	5,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホール事業の開催 「ホルトホール大分」「コンバルホール」「能楽堂」</li> <li>・にぎわい事業の開催 「～南蛮絵巻～仮装(コスプレ)パレード・コンテスト」「まちなかにぎわいステージ」「折り紙ワークショップ」</li> </ul>			
成果等	本市文化施設と文化・芸術活動を行う市民・団体との連携を深めるとともに、本市の文化・芸術の振興とまちなかの賑わい創出に寄与することができた。 ・ホール事業(2/11,13,14,27) 来場者数: 2,390人 ・にぎわい事業(2/13) 来場者数: 5,022人			
27年度予算額(千円)	21,000	内訳	事業費	16,000
			人件費	5,000
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	—	ホール事業及びにぎわい事業の開催	ホール事業及びにぎわい事業の開催	ホール事業及びにぎわい事業の開催

平成27年度重点事業の成果

13					担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト			事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントである「おおいた夢色音楽祭」の開催を支援する。					
決算額(千円)	29,671	内訳	事業費	12,421		
			人件費	17,250		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた夢色音楽祭」の開催支援</li> <li>・市主催事業の開催 「ふるさとコンサート」、「いかした大人たちのバンドフェス」、「大分市どこでもコンサート(9ヶ所)」</li> </ul>					
成果等	大分市の新たな魅力として情報発信することで出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地等の賑わいを創出し、多様な世代が参加することで人材の育成と音楽文化の振興につながった。 ・おおいた夢色音楽祭2015(10/17～18) 出演者数:271組1,007名(35ステージ) 来場者数:約56,000人					
27年度予算額(千円)	30,319	内訳	事業費	13,069		
			人件費	17,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催		
14					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の建設経費を補助する。					
決算額(千円)	58,416	内訳	事業費	56,166		
			人件費	2,250		
実施内容	共同生活援助・短期入所事業所の創設に対する施設整備補助					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①共同生活援助・短期入所事業所「グランディール敷戸」創設(定員8名)平成28年2月完成</li> <li>②共同生活援助・短期入所事業所「グループホームつわぶき」創設(定員5名)平成28年3月完成</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	167,633	内訳	事業費	165,383		
			人件費	2,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等		
15					担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	国の「地域介護・福祉空間整備交付金」を活用し、火災発生時に自力避難が困難と想定される高齢者が利用する介護関連施設の安心・安全を確保するため、スプリンクラー等整備支援を行う。					
決算額(千円)	25,153	内訳	事業費	9,403		
			人件費	15,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域介護・福祉空間整備事業(スプリンクラー等整備支援) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 複合型サービス事業所 1施設 補助単価 スプリンクラー 9,260円/㎡ ポンプユニット 2,320千円 消防通報設備 310千円</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域介護・福祉空間整備事業(スプリンクラー等整備支援) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(4,750千円) 複合型サービス事業所 1施設(4,653千円)</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	25,264	内訳	事業費	9,514		
			人件費	15,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	特別養護老人ホーム1施設 複合型サービス2施設 認知症対応型通所介護1施設	施設整備事業者公募 介護関連施設のスプリンクラー等整備支援	グループホーム1施設 複合型サービス1施設 認知症対応型通所介護1施設 既存有料老人ホームのスプリンクラー等整備支援	特別養護老人ホーム1施設 介護老人保健施設1施設 グループホーム3施設 小規模多機能型居宅介護2施設 複合型サービス2施設 認知症対応型通所介護1施設		



平成27年度重点事業の成果

16					担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業			事業年度	平成16年度～	
事業内容	65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。					
決算額(千円)	316,072		内訳	事業費	308,572	
				人件費	7,500	
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、市が発行する「ワンコインバス乗車証」をバス乗務員に提示することで1乗車一律100円の利用者負担額で乗車できる。					
成果等	・交付者数 89,073人 (65歳以上人口 117,940人)					
27年度予算額(千円)	316,072		内訳	事業費	308,572	
				人件費	7,500	
計画概要	～26年度		27年度	28年度		29年度以降
	運賃 一律 100円 25年6月まで対象者70歳以上		運賃 一律 100円	運賃 一律 100円		運賃 一律 100円
17					担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業			事業年度	昭和56年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者に対する仕事と子育ての両立支援を目的とする。					
決算額(千円)	514,668		内訳	事業費	484,668	
				人件費	30,000	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童育成クラブへの運営費補助(55クラブに対し計231,822千円)</li> <li>・クラブ室の面積基準(1人あたり1.65㎡以上)を目安に、各小学校区においてニーズを満たすよう施設整備を推進する。</li> <li>・H27年度は放課後児童支援コーディネーターを新たに2名配置し、支援を要する児童等への対応について、指導員への助言や、学校・保護者との連携強化を図ることによりクラブ運営に係る質の向上を図る。</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員拡大の内容・・・大在西校区児童育成クラブ:プレハブ増築(61,867千円、91人→180人)、松岡校区児童育成クラブ:プレハブ増築(48,457千円、82人→155人)、鶴崎校区児童育成クラブ:余裕教室4室改修(16,389千円、43人→129人)等 計:13校区、778人の定員拡大</li> <li>・放課後児童支援コーディネーター事業実績・・・巡回指導151件、面接相談59件、電話相談94件、研修会等20件</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	554,761		内訳	事業費	524,761	
				人件費	30,000	
計画概要	～26年度		27年度	28年度		29年度以降
	下郡校区児童育成クラブ外3校区のクラブ室の整備により定員拡大を図る		大在西校区児童育成クラブ外12校区のクラブ室の整備による定員拡大、配置基準見直しによる指導員の増員を図る	碩田校区児童育成クラブ外10校区のクラブ室の整備による定員拡大を図る		施設整備等により更なる定員拡大を図る
18					担当課	子育て支援課
事業名	ファミリーパートナー事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	子育て家庭のニーズを把握し、多様化する教育・保育施設や子育て支援サービスの中から、保護者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、中央、鶴崎、植田こどもルームに保育士の資格を有するファミリーパートナーをそれぞれ1名配置し、保護者の様々な相談に応じるほか、子育て支援サービスの情報提供や助言を行う。					
決算額(千円)	5,686		内訳	事業費	5,686	
				人件費	0	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接相談件数 中央 181件 鶴崎 217件 植田 126件 合計 524件</li> <li>・電話相談件数 中央 55件 鶴崎 10件 植田 9件 合計 74件</li> <li>・サロン訪問 中央 5件 鶴崎 5件 植田 5件 合計 15件</li> <li>・訪問支援 中央 8件 鶴崎 8件 合計 16件</li> </ul>					
成果等	保護者が子育てで気になることなどをこどもルームという身近な場所で気軽に相談できる環境となった。また、相談内容によって関係機関を紹介したり、各こどもルームとファミリーパートナーが相互に連携し、見守っていくことで継続的な支援ができるようになった。					
27年度予算額(千円)	7,000		内訳	事業費	7,000	
				人件費	0	
計画概要	～26年度		27年度	28年度		29年度以降
	—		中央、鶴崎、植田こどもルームに保育士を1名ずつ配置し相談を行う	中央こどもルームに心理士、保健師を配置し、専門的な立場で相談に応じる。心理士がこどもルームへ、保健師が他のこどもルームへの支援なども行う		引き続き保護者等からの相談に応じるほか情報提供や、関係機関との連携、地域の子育て環境の把握、子育て支援団体等への助言・指導を行っていく

平成27年度重点事業の成果

19					担当課	子ども保育課
事業名	児童福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所等が増改築等の施設整備を行った場合に補助を実施する。待機児童の解消のため、定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設を建て替えることにより安全で快適な保育環境を提供し、さらに多様化する保育ニーズにも対応する。					
決算額(千円)	283,733	内訳	事業費	276,233		
			人件費	7,500		
実施内容	東八幡保育園外1施設の増改築に伴う建設費助成					
成果等	東八幡保育園(定員60人→80人)、南大分保育園(定員110人→140人)					
27年度予算額(千円)	290,871	内訳	事業費	283,371		
			人件費	7,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	天心保育園外6施設(増改築)定員780人→1,066人、保育環境改善のための改築(ゆりかご保育園)、みどり幼稚園外1施設(創設)定員84人	東八幡保育園外1施設(増改築)定員170人→220人	滝尾保育園外3施設(増改築)定員420人→540人	未定		
20					担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー活用策調査事業			事業年度	平成27年度	
事業内容	本市における地球温暖化対策を推進し、併せて水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギーの活用策を調査し、大分市全体として、より具体的な実現の可能性等について検討する。					
決算額(千円)	1,904	内訳	事業費	1,404		
			人件費	500		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素現況調査(水素製造技術の現況調査、水素利用の現況調査、水素関連ビジネスの取組状況調査)</li> <li>水素活用策一覧の作成(本市における水素需給者の整理、水素活用可能性リストの作成)</li> </ul>					
成果等	「水素エネルギー活用策調査」を実施し、本市における方向性・優位性・活用策を整理した。					
27年度予算額(千円)	5,500	内訳	事業費	5,000		
			人件費	500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	水素エネルギー活用策調査	—	—		
21					担当課	環境対策課
事業名	住宅用再エネ・省エネ設備導入補助事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	本市の温室効果ガス排出量の抑制に向けて、住宅用太陽光発電設備等の設置経費を助成し、住宅における再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー設備の導入を促進する。					
決算額(千円)	30,860	内訳	事業費	27,360		
			人件費	3,500		
実施内容	住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。 【補助額】新築住宅 5万円、既築住宅 7万円(両方とも定額)					
成果等	本市の温室効果ガスの排出量が削減されるとともに、環境意識の向上、関連産業の活性化等を図ることができた。 【H27実績】太陽光発電 24,840千円(410件)、エネファーム 2,520千円(44件)					
27年度予算額(千円)	33,500	内訳	事業費	30,000		
			人件費	3,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置費用の補助 ※家庭用燃料電池に対する補助については26年度より開始	・住宅用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池の設置費用の補助 【補助額】新築5万円、既築7万円	・住宅や公民館に補助対象設備を設置する市民や自治会等に対し、設置経費を助成(住宅に設置)一律6万円 太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウム蓄電池(公民館に設置)上限50万円 太陽光発電設備	・住宅や公民館に補助対象設備を設置する市民や自治会等に対し、設置経費を助成(住宅に設置)一律6万円 太陽光発電設備、家庭用燃料電池、定置用リチウム蓄電池(公民館に設置)上限50万円 太陽光発電設備		

平成27年度重点事業の成果

22					担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63年度～	
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽(単独処理浄化槽)又は既設汲み取り便槽から、浄化槽(合併処理浄化槽)への設置替えを推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
決算額(千円)	135,058	内訳		事業費	112,558	
				人件費	22,500	
実施内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽(単独処理浄化槽)や汲み取り便槽から、浄化槽(合併処理浄化槽)に設置替えする者に対し、設置替えに要した費用について補助を行う。 (補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円)					
成果等	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることが出来た。					
27年度予算額(千円)	135,435	内訳		事業費	112,935	
				人件費	22,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	314基(実績)	249基(実績)	350基(予定)	350基(予定)		
23					担当課	保健総務課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	白血病等の血液疾患の患者に対して骨髄・末梢血幹細胞を提供する者(ドナー)の経済的負担を軽減するとともに、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進とドナー登録の推進を図ることを目的に、ドナー及びドナーが従事する事業所に助成金を交付する。					
決算額(千円)	1,620	内訳		事業費	1,120	
				人件費	500	
実施内容	公益財団法人 日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供を行ったドナー、及びそのドナーが従事する事業所に助成金を交付する。(ドナー14万円/回、事業所7万円/回)					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県内における骨髄バンク登録者数 H26年度末3,498人→H27年度末3,577人</li> <li>・大分県内における骨髄バンク登録者純増減数 H26年度84人減→H27年度79人増</li> <li>・大分県内居住者の骨髄等採取数 11例</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	1,620	内訳		事業費	1,120	
				人件費	500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	・ドナー及び事業所に対する助成 ・骨髄等移植及びドナー登録の推進	・ドナー及び事業所に対する助成 ・骨髄等移植及びドナー登録の推進	・ドナー及び事業所に対する助成 ・骨髄等移植及びドナー登録の推進		
24					担当課	保健総務課
事業名	地域医療対策事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	在宅医療に携わる医療従事者や介護サービス事業者などの職種間連携を支援するとともに、多職種が患者情報を共有できるクラウドシステムの利用に対し補助することで、在宅医療支援のための連携体制の構築及び在宅医療体制の整備を行う。					
決算額(千円)	18,306	内訳		事業費	7,056	
				人件費	11,250	
実施内容	①在宅医療連携拠点体制整備事業 大分市在宅医療・介護連携会議2回、在宅医療と介護に関する市民講演会8回、市民啓発用品作成(リーフレット100,000部、DVD20枚) ②在宅医療多職種連携支援事業 ・在宅医療・介護連携支援システム構築補助事業…補助金2,285千円 システム登録医師23人、延べ101月(登録料75,600円/人、使用料5,400円/月) ・看護連携推進事業…病院・訪問看護相互体験(病院看護師27人、訪問看護師17人)					
成果等	在宅医療を受ける患者に関わる各職種が連携し、情報共有する機会を増やすことにより、職種間での顔の見える関係づくりができた。					
27年度予算額(千円)	22,786	内訳		事業費	11,536	
				人件費	11,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・在宅医療連携拠点体制整備事業	・在宅医療連携拠点体制整備事業 ・在宅医療・介護連携支援システム構築補助事業 ・看護連携推進事業	・在宅医療・介護連携支援システム構築補助事業 ・看護連携推進事業	・看護連携推進事業		

平成27年度重点事業の成果

25					担当課	健康課
事業名	3歳児視覚検査拡大事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	弱視等の早期発見・早期治療のため、3歳児健診で視能訓練士による機器を用いた視力検査を実施する。					
決算額(千円)	4,979		内訳	事業費	2,479	
				人件費	2,500	
実施内容	視能訓練士による ①オートレフラクトメーター ②立体視(ステレオテスト)を実施。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間:平成27年11月～平成28年2月</li> <li>・実施会場:6会場(東部、大在、中央、西部、大南、坂ノ市)</li> <li>・視覚検査受診者数:278人</li> <li>・要精密者の疾病発見率13.0%(H26年度2.2%)</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	5,353		内訳	事業費	2,853	
				人件費	2,500	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	—	モデル事業 市内6会場で実施		3歳児健診の全会場で実施 見込(延べ85会場・受診者約 4,500人)		3歳児健診の全会場で実施 見込(延べ85会場・受診者約 4,500人)
26						
					担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業			事業年度	平成15年度～	
事業内容	不妊治療を行っている夫婦に対し、医療費の一部(保険診療外の生殖補助医療)を助成金として交付することにより、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の推進を図る。					
決算額(千円)	199,378		内訳	事業費	186,628	
				人件費	12,750	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者・・・前年の所得の合計額が730万円未満の夫婦</li> <li>・助成金額・・・【特定不妊治療(顕微授精、体外受精)】 新鮮胚移植:上限30万円、凍結胚移植:上限39万円、凍結胚移植(採卵なし):上限10万円 【男性不妊治療】上限19万円(2回目以降15万円) 【一般不妊治療(人工授精)】:上限10万円</li> </ul>					
成果等	特定不妊治療:申請件数 716件 助成金額:177,396千円 男性不妊治療:申請件数 12件 助成金額: 1,934千円 一般不妊治療:申請件数 131件 助成金額: 6,746千円 計 859件 186,076千円					
27年度予算額(千円)	204,400		内訳	事業費	191,650	
				人件費	12,750	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	・H28からの年齢制限(43歳未満)導入に伴う経過措置期間	・H28からの年齢制限(43歳未満)導入に伴う経過措置期間 ・効果の高い治療に対する助成上限額の増額		・年齢制限(43歳未満)導入 【特定不妊治療】40歳未満通算6回、40歳以上43歳未満通算3回 【男性不妊治療】6回まで		・年齢制限(43歳未満) 【特定不妊治療】40歳未満通算6回、40歳以上43歳未満通算3回 【男性不妊治療】6回まで
27						
					担当課	清掃施設課
事業名	佐野清掃センター電気計装設備改修事業			事業年度	平成27年度～ 28年度	
事業内容	清掃工場の基幹的設備であるDCS(中央制御システム)、PLC(現場制御システム)等の電気計装設備の改修工事を実施し、予防保全型の効果的・効率的な維持管理、及び廃棄物の適正処理に向けた安定的な操業を図る。					
決算額(千円)	165,500		内訳	事業費	162,000	
				人件費	3,500	
実施内容	可変速電動機盤の一部及び主幹制御盤、現場制御盤の改修					
成果等	平成27年度に予定していた主幹制御盤等基幹設備の改修は終了した(27年度末時点進捗率:21%)。平成28年度予定分のその他機器・設備の改修も順調に進んでおり、今後も進捗管理に努める。					
27年度予算額(千円)	165,500		内訳	事業費	162,000	
				人件費	3,500	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	—	可変速電動機盤・主幹制御盤・現場制御盤改修		受変電設備・可変速電動機盤・現場制御盤・タービン発電機盤・制御ステーション改修		—

平成27年度重点事業の成果

28				
			担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	家庭から出た「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を排出する際に、市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋によって得られた収入は、制度の実施に伴う経費や、さらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。			
決算額(千円)	328,980	内訳	事業費	313,980
			人件費	15,000
実施内容	家庭ごみ有料化制度を円滑に実施するための各種事務経費及び周知・啓発を実施する。 (事業費の主なもの・・・指定ごみ袋製作等業務委託、指定ごみ袋取扱業務委託、指定ごみ袋保管・配送業務委託、指定ごみ袋受注・収納管理業務委託、指定ごみ袋減免システム開発業務委託)			
成果等	家庭ごみ有料化制度により、分別の徹底やごみの減量化による家庭ごみ排出量の削減や、ごみ処理に係る費用負担の公平性が図られることなど、一定の効果が現れている。 家庭ごみ有料化制度実施1年目と前年を比べると、燃やせるごみが11.5%の削減率、燃やせないごみが22.6%の削減率となっている。			
27年度予算額(千円)	346,436	内訳	事業費	331,436
			人件費	15,000
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	家庭ごみ有料化制度の導入	負担軽減措置管理システムの導入	市民意識調査と校区単位の意見拜聴会を実施	制度実施から3年間の状況をふまえて平成29年度に検証を行う
29				
			担当課	生産振興課(農林水産課)
事業名	農業参入企業推進事業		事業年度	平成24年度～平成27年度
事業内容	大分市内で新たに農業参入する企業が行う栽培施設等の整備及び従業員の新規雇用に必要な経費に対し助成する。			
決算額(千円)	1,644	内訳	事業費	144
			人件費	1,500
実施内容	・助成制度PR及び説明会の開催(市ホームページ等にて農業参入PR、企業訪問等にて助成制度等PR) ・農業参入フェア(東京、福岡)に出展し、助成制度等をPR ・関係機関と連携した参入相談及び参入企業に対する経営・栽培技術等の支援			
成果等	本事業のPRにより、1社が本市の農業に参入し、農地の保全等が図れた。 27年度実績 参入企業1社(助成対象外) 企業による農地の利用(41a)			
27年度予算額(千円)	1,700	内訳	事業費	200
			人件費	1,500
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	・農業参入フェア(福岡)、企業訪問等による助成制度のPR、説明会の開催 ・栽培施設の改修支援 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援	・農業参入フェア(東京、福岡)、企業訪問等による助成制度のPR、説明会の開催 ・関係機関と連携した経営・栽培技術等の支援	※平成28年度より「新たな担い手経営開始等支援事業」にて実施	—
30				
			担当課	生産振興課(農林水産課)
事業名	おおいた農業と福祉の連携推進モデル事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	就労支援事業所等からの農業に関する栽培技術指導や相談等の依頼に応じて、市が委嘱する農業技術を有する「農福サポーター」を事業所へ派遣する。			
決算額(千円)	1,075	内訳	事業費	200
			人件費	875
実施内容	4事業所に対し、農福サポーターを計25回派遣し、野菜や果樹の栽培指導を行った。 (利用登録事業所:4事業所 登録サポーター:7人)			
成果等	野菜や果樹生産に関する専門知識を有する農福サポーターの指導により、就労支援事業所の支援員の栽培技術の向上と、効率的な作業が実施でき、生産性の向上等につながっている。			
27年度予算額(千円)	4,337	内訳	事業費	3,462
			人件費	875
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	—	・就労支援事業所への事業PR及び利用事業所の登録 ・市報等による農福サポーターの募集及び登録 ・就労支援事業所への農福サポーターの派遣等	・就労支援事業所への事業PR、アンケート調査及び利用事業所の登録や派遣等 ・直販所等に対する農福サポーター制度のPR、募集及び登録	・就労支援事業所への事業PR、アンケート調査及び利用事業所の登録や派遣等 ・直販所等に対する農福サポーター制度のPR、募集及び登録

平成27年度重点事業の成果

31					担当課	農政課(農林水産課)
事業名	人・農地プラン推進事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	地域ごとの人・農地プラン(地域農業マスタープラン)原案を作成し、県や農協等関係団体が構成される人・農地プラン検討会において、審議の上、決定する。					
決算額(千円)	16,159	内訳	事業費	12,409		
			人件費	3,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プランの作成</li> <li>・地域の中心となる経営体への農地集積に協力した農地所有者(20名)に協力金を交付</li> <li>・青年就農者(4名)に対して、給付金の交付</li> <li>・営農組織等(1法人)に対して、制度資金を活用した農業機械等の導入資金を助成</li> </ul>					
成果等	地域の中心となる経営体の経営安定及び農地集積、担い手の確保・育成を図ることができた。					
27年度予算額(千円)	16,159	内訳	事業費	12,409		
			人件費	3,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	地域における人・農地プラン作成や農地集積に対する支援、担い手の確保・育成の支援	地域における人・農地プラン作成や農地集積に対する支援、担い手の確保・育成の支援	地域における人・農地プラン作成や農地集積に対する支援、担い手の確保・育成の支援	地域における人・農地プラン作成や農地集積に対する支援、担い手の確保・育成の支援		
	32					
	担当課	生産振興課(農林水産課)				
	事業名	園芸振興総合対策事業			事業年度	平成18年度～
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対し助成を行う。					
決算額(千円)	60,050	内訳	事業費	52,550		
			人件費	7,500		
実施内容	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入に対し助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 3団体及び企業の経営農家2経営体</li> <li>補助内容 栽培施設の新設 97a(にら)、栽培施設の改修 84a(おおぼ)</li> <li>生産性向上機器等の導入(いちご4台(炭酸ガス発生装置)、おおぼ13台(換気装置))</li> </ul>					
成果等	栽培施設の新設や改修などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図れ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながった。					
27年度予算額(千円)	74,512	内訳	事業費	67,012		
			人件費	7,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	・栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	・栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	・栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		
	33					
	担当課	生産振興課(生産基盤課)				
	事業名	灌漑排水事業			事業年度	年度～
事業内容	農業の基盤となる農業用排水施設の整備を行い、水利用の安定と合理化、農業用土地利用の高度化を行うことにより、農業生産性の向上を図る。					
決算額(千円)	114,549	内訳	事業費	94,299		
			人件費	20,250		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業水利施設保全対策事業による農業用水利施設の保全対策工事の実施</li> <li>・灌漑排水事業費補助金の支給 22件</li> <li>・水路改修用原材料の支給 39件</li> <li>・ため池11箇所ハザードマップ作成</li> </ul>					
成果等	農業用排水施設の整備を行うことで、農業生産性の安定化及び施設周辺に対する防災対策が図られた。					
27年度予算額(千円)	115,405	内訳	事業費	95,155		
			人件費	20,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 ・ため池ハザードマップ作成	・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修 ・ため池ハザードマップ作成	・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修	・地元農業者に対する補助金及び原材料の支給 ・農業用水路の補修		

平成27年度重点事業の成果

34					担当課	林業水産課(農林水産課)
事業名	漁業新規就業者育成支援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	漁協等が参加する漁業就業支援フェアの出展等に係る経費や、就業に必要な漁船や機材等の整備などに対する支援を行うことで、地域に定着した新規漁業者の確保・育成を図る。					
決算額(千円)	5,315	内訳		事業費	3,815	
				人件費	1,500	
実施内容	①漁業就業支援フェアに係る経費補助・・・437千円 事業主体:大分県漁協 ②リース用漁船購入整備補助・・・805千円 事業主体:大分県漁協 ③漁船・機材等購入整備費補助(市単独)・・・2,573千円 事業主体:新規就業者2名					
成果等	①漁業就業支援フェアに参加し、2名の研修生を確保した ②リース用漁船を1隻購入・整備した ③2名の新規就業者に対し支援をおこなった					
27年度予算額(千円)	6,910	内訳		事業費	5,410	
				人件費	1,500	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	—	・漁業就業者フェア出展等に係る支援 ・リース用漁船購入整備補助 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者2名		・漁業就業者フェア出展等に係る支援 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者3名		・漁業就業者フェア出展等に係る支援 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者4名
35					担当課	林業水産課(農林水産課)
事業名	水産振興総合対策事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	魚礁の設置や増殖場の造成等による漁場の拡大や、海底ゴミの除去や耕耘による漁場環境の改善により、漁業者の漁獲量及び所得の向上を図る。					
決算額(千円)	26,260	内訳		事業費	22,760	
				人件費	3,500	
実施内容	【漁村再生事業】魚礁の製作(志生木漁場) 事業費8,748千円(※7,750千円は28年度～繰越) 【水産環境整備事業(県工事負担金)】増殖場造成(高島北部、白木漁場、桜瀬漁場)、海底清掃(別府湾) 事業費14,012千円					
成果等	【漁村再生事業】魚礁製作数・・・21基 【水産環境整備事業】増殖場造成実績・・・高島北部 23基4,992㎡、白木漁場 22基4,783㎡、桜瀬漁場 23基(※製作のみ) 海底清掃面積・・・別府湾2,129ha					
27年度予算額(千円)	35,800	内訳		事業費	32,300	
				人件費	3,500	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	・魚礁設置に係る調査、測量 ・増殖場造成(大黒漁場ほか) ・海底清掃(別府湾)	・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(白木漁場ほか) ・海底清掃(別府湾)		・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(桜瀬漁場ほか) ・海底清掃(別府湾)		・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(関崎～福水地先ほか) ・海底清掃(別府湾)
36					担当課	創業経営支援課(産業振興課)
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成17年度～	
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業の設備投資及び従業員の新規雇用に係る経費の一部を助成する。 ・助成対象:製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額:設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) ※合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)平成27年度は新たにコールセンター業やBPO関連企業の誘致に向けた「大分市情報通信関連産業支援事業補助金」制度を新たに創設したところである。					
決算額(千円)	330,216	内訳		事業費	322,716	
				人件費	7,500	
実施内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、大分県と連携し、企業誘致活動を行った。					
成果等	平成27年度の新規交付企業数は3社であり、新たに約23億4,500万円の設備投資、及び11名の雇用が創出された。					
27年度予算額(千円)	330,952	内訳		事業費	323,452	
				人件費	7,500	
計画概要	～26年度	27年度		28年度		29年度以降
	【累計】 立地企業 延べ43社 設備投資額 約1,399億円 新規雇用者 644人	立地企業 3社 設備投資額 約23億4,500万円 新規雇用者 11人		(以下、見込み) 立地企業 18社 設備投資額 346億円 新規雇用者 394人		未定

平成27年度重点事業の成果

37					担当課	創業経営支援課(産業振興課)
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	創業者が市内に新たな事業所を開設する際に必要な経費を補助することにより、本市における創業が促進され、地域経済の活性化や雇用の創出につなげる。					
決算額(千円)	13,360		内訳	事業費	7,360	
				人件費	6,000	
実施内容	補助対象経費【補助上限額】①を含まない、②～④のみの申請は不可 ①事業所賃借料【月額5万円、通算60万円】 ②事業所改修費用【100万円】 ③法人登記等に係る経費【15万円】 ④販売の促進に係る経費【25万円】 ※補助率は補助対象経費の1/2 ※募集期間 9月17日～3月31日 補助件数 9件					
成果等	申請:14件、採択:9件、補助金額:6,860千円 業種:建設業、サービス業、飲食業等					
27年度予算額(千円)	13,500		内訳	事業費	7,500	
				人件費	6,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	・募集期間 9月17日～3月31日 ・評価委員会開催回数 2回(12月、2月) ・補助件数 9件	・募集期間 随時 ・評価委員会開催予定回数 12回(毎月) ・補助予定件数 15件	・募集期間 随時 ・評価委員会開催予定回数 12回(毎月) ・補助予定件数 15件		
38					担当課	商工労政課
事業名	中小製造業設備投資補助事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	中小企業の製造業に係る設備投資の費用の一部を補助することで、中小企業における商工業の振興につなげる。					
決算額(千円)	12,860		内訳	事業費	11,360	
				人件費	1,500	
実施内容	製造業を営む中小企業が、競争力強化や生産力向上のために行う設備投資に係る費用の一部を補助する。 (補助限度額) 補助対象経費の3分の1以内とし、上限2,000千円					
成果等	平成27年度の補助件数は9件(申請件数も同様)で、補助総額は10,268千円であった。					
27年度予算額(千円)	13,700		内訳	事業費	12,200	
				人件費	1,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	補助件数:9件	補助件数:20件(見込み)	補助件数:20件(見込み) ※平成30年度以降は、前年度までの実績を踏まえて継続の可否を決定する。		
39					担当課	商工労政課
事業名	中小企業販路拡大応援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	本市の中小企業が生産・加工した商品等の国内外へのPRを促進することで、販路拡大を図り、中小企業の活性化をめざす。					
決算額(千円)	2,966		内訳	事業費	1,466	
				人件費	1,500	
実施内容	①展示会・見本市への出展事業補助金<補助限度額:補助対象経費の2分の1以内、上限500千円> 国・自治体等が主催、共催、後援する展示会・見本市への出展に対する補助 ②海外バイヤー招へい補助金<補助限度額:補助対象経費の2分の1以内、上限500千円> 海外の展示会・見本市出展後の商談会における海外バイヤー招へいに対する補助					
成果等	①展示会・見本市への出展事業補助金補助件数:2件(補助総額は931千円) ②海外バイヤー招へい補助金補助件数:0件 平成27年度は年度途中からの実施となり、周知期間も十分に確保できず、実績が非常に少なかった。そのため、職員自ら金融機関に出向き、研修を行うなどの新たな試みも行い、更なる広報活動に努める。					
27年度予算額(千円)	3,600		内訳	事業費	2,100	
				人件費	1,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	補助件数:①2件 ②0件	補助件数:①20件 ②5件(見込み)	補助件数:①20件 ②5件(見込み)		



平成27年度重点事業の成果

40					担当課	創業経営支援課(商工労政課)
事業名	中小企業フレッシュマン育成支援事業		事業年度	平成27年度～		
事業内容	中小企業の正規従業員が、業務上必要な能力・技術の習得、向上のため、外部の公的な研修機関等の研修に参加した場合、その経費の一部を助成する。					
決算額(千円)	2,191	内訳	事業費	191		
			人件費	2,000		
実施内容	<p>市内に本社を有する中小企業が正規採用した新卒者(採用3年以内、27才以内)が、より専門的、先進的な研修を市外で2日間以上受ける際の研修費や旅費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助限度額は補助対象経費の1/2以内、1人あたり上限50千円、1企業年間3人まで</li> <li>・募集期間8月17日～3月31日</li> <li>・補助企業 4社</li> </ul>					
成果等	補助対象を採用後3年未満の新卒者や市外研修に限定していたことから、利用は4社9名にとどまった。利用を増やすため、平成28年度からは補助対象者を採用年数に関係なく全ての正規従業員に拡大するとともに、市内の研修も対象とするなど、一部改正を行った。					
27年度予算額(千円)	3,000	内訳	事業費	1,000		
			人件費	2,000		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間 8月17日～3月31日</li> <li>・補助企業 4社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間 随時</li> <li>・補助予定企業 50社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間 随時</li> <li>・補助予定企業 50社</li> </ul>		
41					担当課	商工労政課
事業名	都心活性化推進事業		事業年度	平成19年度～		
事業内容	平成25年3月に認定された第2期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞留時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。					
決算額(千円)	59,284	内訳	事業費	40,534		
			人件費	18,750		
実施内容	第2期大分市中心市街地活性化基本計画の目標達成に向けた着実な事業の実施と進行管理を行うとともに、事業内容や活性化指標の達成度を検証し、適切なフォローアップを図る。					
成果等	まちなか案内所の設置、憩い空間の創出等のにぎわい創出事業を実施し、中心市街地の活性化を図った。また、計画の着実な実施と進行管理を行い、歩行者通行量は353,056人、3時間以上滞在した来街者割合は40.8%と、それぞれ目標を上回った。					
27年度予算額(千円)	60,873	内訳	事業費	42,123		
			人件費	18,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更、駐車場案内システムの整備など	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、変更、中心市街地プロモーション事業	第2期中心市街地活性化基本計画に基づく活性化の推進、検証、中心市街地プロモーション事業、第3期中心市街地活性化基本計画の策定(予定)		
42					担当課	観光課
事業名	「ツナガル東九州」プロジェクト		事業年度	平成26年度～平成 28年度		
事業内容	東九州自動車道の開通を機に、沿線自治体と連携して情報発信を行い、沿線地域の一体化をアピールするとともに、地域活性化や地域振興に寄与するため、開通に向けて機運の醸成を図るとともに、観光交流人口の増加を図る。					
決算額(千円)	4,640	内訳	事業費	2,390		
			人件費	2,250		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品造成を目的とした宮崎発の日帰りモニターツアー</li> <li>・沿線主要都市で開催されるイベントでの観光PR</li> <li>・観光パンフレットを中心とした北九州市・宮崎市等の沿線都市との相互情報提供</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東九州自動車道(大分～宮崎間)開通1周年を記念した宮崎発日帰りバスツアーは、予約受付開始初日に定員に達したことから、宮崎県民の大分市観光に対する注目度の高さが伺えた。</li> <li>・観光PR番組放映、パンフレットや各種ノベルティの配布等によるPRを実施した。(本市の魅力発信)</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	6,250	内訳	事業費	4,000		
			人件費	2,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まつり宮崎での観光PR</li> <li>・北九州ポップカルチャーフェスティバルでの観光PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎発日帰りモニターツアーを2回実施(参加者:延べ90名)</li> <li>・広島市での観光プロモーション(北九州市・別府市・宮崎市と共同)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東九州道沿線都市と共同観光プロモーション</li> <li>・各種イベントでの観光PRブース出店</li> </ul>	—		

平成27年度重点事業の成果

43					担当課	観光課
事業名	MICE誘致促進事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	本市でのMICE開催による地元経済などの活性化を図るため、MICE誘致につながる営業活動を行うとともに、MICE開催時には、要件(延べ宿泊人数50人以上等)を満たしたMICE主催者へ補助金を交付する。					
決算額(千円)	2,188	内訳	事業費	500		
			人件費	1,688		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内最大規模のMICE見本市「IME2015」へ参加し、ツーリズムおおいた、別府市・別府国際コンベンションセンターと共同でブースを出展した。(H27.9.8～10)</li> <li>ホルトホール大分館内をGoogleインドアビューで閲覧可能とした。</li> </ul>					
成果等	本市MICE開催状況 H27年度 0件、H28年度 2件(予定)、H29年度 3件(予定)					
27年度予算額(千円)	3,688	内訳	事業費	2,000		
			人件費	1,688		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内MICE誘致促進事業説明会等の実施</li> <li>国内最大規模のMICE見本市「IME2015」への参加</li> <li>営業パンフレットやHP作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内最大規模のMICE見本市「IME2016」への参加</li> <li>MICE関連事業者と連携した営業活動の実施</li> <li>MICE開催受入及び補助金交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内最大規模のMICE見本市「IME2017」への参加</li> <li>MICE関連事業者と連携した営業活動の実施</li> <li>MICE開催受入及び補助金交付</li> </ul>		
44					担当課	商工労政課
事業名	アートを活かしたまちづくり事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	中心市街地において、トイレを題材にした芸術作品の制作や芸術祭の開催等により、新しい魅力の発信や賑わいの創出を図る。					
決算額(千円)	82,052	内訳	事業費	48,302		
			人件費	33,750		
実施内容	アートフェスティバル「おおいたトイレナール 2015」の実施主体である「おおいたトイレナール実行委員会」に補助を行った。実行委員会は公園や店舗・施設のトイレに7作品のアート作品を制作した。会期中には市民によるボランティアスタッフが観客を案内したほか、毎週末にイベントを開催した。観客はアート作品を見て回遊するとともに会場となっている大分市の文化や歴史を含めて体験した。					
成果等	「おおいたトイレナール2015」では、3つの目指す効果に対して13の成果指標を設定したが、全てにおいて目標を達成し、これによって新しい魅力の発信と、賑わいの創出につながった。主な成果は、 ①総来場者数: 182,064人 ②広告宣伝費換算額: 493,629千円 ③経済波及効果: 401,917千円					
27年度予算額(千円)	84,550	内訳	事業費	50,800		
			人件費	33,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	公園のトイレ作品: 2作品 店舗のトイレ作品: 4作品 ワークショップ等の開催	アートフェスティバル「おおいたトイレナール2015」の開催(7月18日～9月23日)	新たな実施主体を構築し、アートフェスティバルやそれ以外にも広くアートを活かしたまちづくり事業の新たな取組について検討	平成30年にアートフェスティバル実施の準備として、平成29年度は作品の制作や広報、イベントの実施		
45					担当課	土木管理課
事業名	道路構造物点検及び修繕計画策定事業			事業年度	年度～	
事業内容	インフラの老朽化対策として、5年に1回の定期点検により、道路構造物の健全度の診断を行うとともに、修繕計画を策定する。					
決算額(千円)	54,506	内訳	事業費	49,256		
			人件費	5,250		
実施内容	①橋梁等の点検 ②長寿命化修繕計画の策定					
成果等	①点検数: 橋梁58橋、横断歩道橋3橋 ②長寿命化修繕計画の策定: 橋梁、トンネル、横断歩道橋、大型ボックスカルバート					
27年度予算額(千円)	56,450	内訳	事業費	51,200		
			人件費	5,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	橋梁、トンネル、歩道橋、道路附属物、舗装、法面・土工構造物の点検	橋梁等の点検及び橋梁、トンネル、歩道橋、大型カルバートの修繕計画策定	橋梁、トンネル、歩道橋、法面・土工構造物の点検及び舗装、法面・土工構造物の修繕計画策定	橋梁、トンネル、歩道橋、道路附属物、舗装、法面・土工構造物の点検及び修繕計画の見直し		

平成27年度重点事業の成果

46		担当課	都市計画課	
事業名	大分市都市計画マスタープラン大分地区 地区別構想見直し事業	事業年度	平成27年度～ 28年度	
事業内容	大分市都市計画マスタープランの大分地区地区別構想において、同地区のまちづくり方針及び中心市街地のまちづくり方針を定めているが、大分駅周辺総合整備事業がほぼ完了し、JRおおいたシティや県立美術館が完成するなど都市構造が大きく変化してきたことから、同地区の地区別構想の見直しを行う。			
決算額(千円)	3,750	内訳	事業費 0 人件費 3,750	
実施内容	まちの魅力・観光拠点を重視し、交通計画、道路計画、景観、バリアフリー、賑わい創出の5つの観点から検討し、有識者や関係機関を含めたおおいた都心まちづくり会議の意見を拝聴する中で素案を作成、フォーラム等を開催し見直し事業を行った。(平成28年6月に都市計画審議会を経て策定済み)			
成果等	現在の大分市都市計画マスタープランは平成23年3月に改訂したものであるが、変化の著しい大分地区の地区別構想を、大分駅周辺総合整備事業がほぼ完了した現在の都市構造に合わせて見直すことで、関連事業の連携を深め、魅力と風格のある中心市街地のまちづくりを推進する。			
27年度予算額(千円)	10,000	内訳	事業費 5,000 人件費 5,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	—	おおいた都心まちづくり会議 大分地区地区別構想素案作成 フォーラム開催等	案縦覧 都市計画審議会	—
47		担当課	まちなみ整備課	
事業名	三佐北地区住環境整備事業	事業年度	平成15年度～ 31年度	
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m			
決算額(千円)	327,473	内訳	事業費 274,223 人件費 53,250	
実施内容	道路改築工事: 防災道路 9.5-3号線 L=121m 測量設計: 16-2号線 L=458m、公園 N=1箇所 建物等調査: 9棟、建物等移転・用地買収等: 14件(うち家屋移転5件)			
成果等	防災道路の整備により、避難路の確保及び老朽化した建物の建て替えが促進され、都市防災機能の向上が図れる。 平成27年度末 事業費進捗率 49.1%			
27年度予算額(千円)	390,250	内訳	事業費 337,000 人件費 53,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外
48		担当課	まちなみ整備課	
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	事業年度	平成14年度～ 32年度	
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,887m 広場整備外			
決算額(千円)	144,729	内訳	事業費 80,229 人件費 64,500	
実施内容	道路改築工事: 都市計画道路及び防災道路 路線B L=152m 建物等調査: 5棟 建物等移転・用地買収等: 25件(うち家屋移転5件)			
成果等	都市計画道路や防災道路の整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行など防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。 平成27年度末 事業費進捗率 81.2%			
27年度予算額(千円)	206,700	内訳	事業費 142,200 人件費 64,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償 公園等整備外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償 公園等整備外

平成27年度重点事業の成果

49					担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業			事業年度	平成16年度～ 28年度	
事業内容	本地区は、公共施設が未整備のまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,262m 歩道整備外					
決算額(千円)	329,983	内訳		事業費	287,983	
				人件費	42,000	
実施内容	道路改築工事:羽田片島1号線・加納滝尾中学校線(1～2工区)・(都)片島松岡線(2～3工区) L=722.8m 用地買収:A=918.94㎡ 建物等移転:15件					
成果等	幹線道路の整備による狭隘道路の解消、及び市道の整備により、安全な通学路の確保ができ、安心で安全な住環境の改善が見込まれる。 平成27年度末 事業費進捗率 82.0%					
27年度予算額(千円)	466,000	内訳		事業費	424,000	
				人件費	42,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償、道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償、道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線)道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線)道路改築工事外		
50					担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業			事業年度	平成18年度～ 33年度	
事業内容	本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。 施行面積 39.0ha 防災道路 2,394m 施設案内板等					
決算額(千円)	144,361	内訳		事業費	91,111	
				人件費	53,250	
実施内容	防災道路改築工事:6-2号線 L=95.8m 建物等移転・用地買収等:11件(うち家屋移転2件)					
成果等	防災道路や公園の整備により、住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。 平成27年度末 事業費進捗率 23.6%					
27年度予算額(千円)	181,350	内訳		事業費	128,100	
				人件費	53,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外		
51					担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業			事業年度	平成2年度～ 31年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外					
決算額(千円)	663,811	内訳		事業費	585,061	
				人件費	78,750	
実施内容	区画道路:区画A-2号線外13路線 L=951.0m 街区整地:A-2街区外18件 A=32,817㎡ 建物等移転:1戸					
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 平成27年度末 事業費進捗率 93.4%					
27年度予算額(千円)	920,963	内訳		事業費	842,213	
				人件費	78,750	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外		

平成27年度重点事業の成果

52				
			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～28年度
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地整備環境を持つ地区の創出を図る。施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,107㎡ 区画道路・歩行者用道路 延長 6,239m			
決算額(千円)	643,601	内訳	事業費	553,601
			人件費	90,000
実施内容	北口駅前広場整備外工事費 431,879千円 換地諸費外委託費 78,379千円 建物等移転補償費 13,106千円 大分いこいの道協議会活動支援 5,500千円 事務費等 24,737千円			
成果等	県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地が形成される。 平成27年度末進捗率 99.5%			
27年度予算額(千円)	1,009,000	内訳	事業費	919,000
			人件費	90,000
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	駅北口広場整備 都市計画道路・区画街路整備 建物等移転補償費 換地・清算業務	駅北口広場整備 都市計画道路・区画街路整備 建物等移転補償費 換地・清算業務	駅北口広場整備 府内中央口広場屋外トイレ設置 換地・清算業務	清算業務
53				
			担当課	公園緑地課
事業名	大分城址公園整備・活用事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるように、文化会館跡地と一体的に整備・活用方法を検討し、計画的に整備を行う。			
決算額(千円)	17,144	内訳	事業費	9,644
			人件費	7,500
実施内容	・「大分城址公園整備・活用基本計画検討委員会(外部検討委員会)」の立上げ ・市民意向調査の実施 ・外苑のサクラ再生事業着手(4カ年計画)			
成果等	・外部検討委員会…第1回・第2回開催 ・市民意向調査…4,000通配布し1,219通回答(回答率30.5%) ・外苑のサクラ再生事業…樹勢回復処置7本、植替え6本、間引き2本			
27年度予算額(千円)	17,500	内訳	事業費	10,000
			人件費	7,500
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	(H25文化会館閉館) (H26文化会館解体完了)	・市民意向調査 ・外部検討委員会立上げ ・外苑のサクラ再生事業	・整備活用基本計画策定 ・外苑のサクラ再生事業	・文化財調査 ・外苑のサクラ再生事業 ・整備工事 外
54				
			担当課	公園緑地課
事業名	公園施設長寿命化事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	公園施設の維持管理を計画的に行うことで、維持管理費を平準化し、施設の安全確保・機能保全・ライフサイクルコストの低減を図る。平成27年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、平成28年度から公園施設の改修工事に取り掛かる。			
決算額(千円)	21,000	内訳	事業費	13,500
			人件費	7,500
実施内容	平成26～27年度に公園施設健全度調査を実施し、平成27年度に公園施設長寿命化計画を策定した。			
成果等	公園施設長寿命化計画に基づき、平成28年度から公園施設の維持管理及び改修を行うことで、維持管理費の平準化、施設の安全確保、機能保全、ライフサイクルコストの低減が期待できる。			
27年度予算額(千円)	21,500	内訳	事業費	14,000
			人件費	7,500
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降
	公園施設健全度調査	公園施設健全度調査 公園施設長寿命化計画策定	里中公園施設改修工事 植田ふれあい公園施設改修工事	平和市民公園八つ橋改修工事 七瀬川自然公園施設改修工事 外

平成27年度重点事業の成果

55					担当課	都市交通対策課
事業名	おおいたサイクルフェスティバル運営事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	自転車ロードレースの国内最高峰ステージである「Jプロツアー」を、大分銀行ドーム周辺及び大分いこいの道コースで実施することで、中心市街地の活性化や新たな観光振興を図るとともに、自転車の安全利用の推進に取り組む。 (Jプロツアー主催:実行委員会及び全日本実業団自転車競技連盟、別大サイクルイベント主催:大分市)					
決算額(千円)	33,915	内訳		事業費	21,165	
				人件費	12,750	
実施内容	開催期間:10月31日～11月1日 来場者数:45,900人 ・おおいたサイクルロードレース(大銀ドーム周辺) ・おおいたいこいの道クリテリウム(大分いこいの道周辺)・別大サイクルイベント(別大国道周辺)					
成果等	中心部で実施した「おおいたいこいの道クリテリウム」では、「おおいたマルシェ」、「おおいたワールドフェスタ2015」と同時に開催したことで、多くの来街者を呼び込み、にぎわい創出を図るとともに、自転車の安全利用の啓発も実施した。					
27年度予算額(千円)	33,915	内訳		事業費	21,165	
				人件費	12,750	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	おおいたサイクルロードレース おおいたいこいの道クリテリウム	おおいたサイクルロードレース おおいたいこいの道クリテリウム 別大サイクルイベント	おおいたサイクルロードレース おおいたいこいの道クリテリウム 別大サイクルイベント	おおいたサイクルロードレース おおいたいこいの道クリテリウム 別大サイクルイベント		
56					担当課	開発建築指導課
事業名	特定建築物耐震化促進事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修工事費に対し、診断・改修工事に要する費用の一部を補助する。 ※要緊急安全確認大規模建築物 昭和56年より前に建築された病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物で3階・5,000㎡以上等の一定基準に該当するもの。					
決算額(千円)	15,454	内訳		事業費	4,204	
				人件費	11,250	
実施内容	特定建築物耐震化促進事業補助金:耐震診断3件 ※【負担割合】 耐震診断:国1/3、県1/6、市1/6、国(直接)1/6、事業者1/6					
成果等	要緊急安全確認大規模建築物の施設所有者の防災意識の向上と、地震発生時の建築物の倒壊等による被害を防止でき、安心安全なまちづくりに寄与できた。					
27年度予算額(千円)	102,145	内訳		事業費	90,895	
				人件費	11,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	耐震診断:5件	耐震診断:3件	耐震改修:3件	耐震改修:5件		
57					担当課	都市交通対策課
事業名	中心市街地循環バス運行事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	新たに整備された大分県立美術館やJRおおいたシティと、既存の施設である大分市美術館、ホルトホール大分等や商店街を回遊する移動手段を提供し、回遊性や利便性の向上を図る循環バスの実証運行を実施する。					
決算額(千円)	45,257	内訳		事業費	31,757	
				人件費	13,500	
実施内容	実証運行開始:平成27年6月13日 利用者数:52,346人、運行日数:293日、運行便数:6,713便、1日あたり利用者数:178人 1便あたり利用者数:7.8人					
成果等	・中心市街地を誰もが円滑に移動できる交通手段としての機能向上を図った。 ・回遊性の向上による中心市街地の活性化を図った。					
27年度予算額(千円)	51,877	内訳		事業費	38,377	
				人件費	13,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	中心市街地循環バス運行	中心市街地循環バス運行	中心市街地循環バス運行		

平成27年度重点事業の成果

58					担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業			事業年度	平成22年度～	
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策を実施する。					
決算額(千円)	38,962	内訳		事業費	5,962	
				人件費	33,000	
実施内容	①子育て世帯の住み替え支援家賃補助 ②空き家等購入支援事業 ③富士見が丘団地の情報の発信 ④ふるさと団地の元気創造推進協議会での活動 ⑤他の大規模団地に対するモデル団地の紹介や意識調査、意見交換 ⑥ふるさと団地の元気創造推進事業の5周年記念大会の実施 ⑦郊外型住宅団地を対象とした周知活動の実施					
成果等	住み替え支援策として「子育て世帯の住み替え支援家賃補助金制度」と「ふるさと団地空き家等購入支援事業」を継続実施し、団地の活性化につながった。また、ふるさと団地の元気創造推進事業の5周年記念大会を実施や、市内の団地を廻り事業紹介を行うなど、事業の周知活動を積極的にに行った。					
27年度予算額(千円)	39,902	内訳		事業費	6,902	
				人件費	33,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	ワークショップ開催、プロジェクトチーム設置、協議会設立、国への提案、子育て世帯の住み替え支援家賃補助、中央公園の整備	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、5周年記念大会、周知活動	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動		
59					担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	平成26年11月に制定された「空家等対策特別措置法」に基づき本市の「空家等対策計画」を策定し、当該計画に沿った空家対策を実施する。併せて、老朽危険空き家等除却促進事業や高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業等と組み合わせることで、多角的に住宅等のストック対策を推進する。					
決算額(千円)	36,329	内訳		事業費	25,829	
				人件費	10,500	
実施内容	・空き家等対策事業:「空家等対策協議会」を設置し、「空家等対策計画」策定に着手するとともに、「空家等実態調査」を行い、市内の空家等の現状把握やデータ整備を行った。 ・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:12件 ・高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金:25件(子育て支援型:5件 高齢者バリアフリー型:20件)					
成果等	「空家等対策計画」の平成28年度中の策定に向けて協議会を立ち上げ、27年度中に2回開催した。また、各種補助事業により、住環境の保全・改善につながった。					
27年度予算額(千円)	39,823	内訳		事業費	29,323	
				人件費	10,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・除却 20件 ・リフォーム 22件	・除却 12件 ・リフォーム 25件	・除却 15件 ・リフォーム 40件	・除却 20件 ・リフォーム 40件		
60					担当課	住宅課
事業名	住宅建設事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	平成22年度に策定した大分市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化や塩害等が進んだ住宅を集約し建替えを行い、効率的な団地の管理運営を行うとともに、安心・快適な住環境の確保を目指す。					
決算額(千円)	251,422	内訳		事業費	225,172	
				人件費	26,250	
実施内容	①小屋鶴住宅(1期):本体工事、排水管改修工事、集会所解体設計 ②(仮称)敷戸南台住宅(1期):基本設計、実施設計、地質調査 ③佐賀関本町住宅:周辺建物調査、解体設計、解体工事					
成果等	小屋鶴住宅及び(仮称)敷戸南台住宅については、計画に沿って事業実施中である。佐賀関本町住宅は、従前の4住宅(幸幸奥、西町漁民、汐見、秋ノ江)の解体工事を実施し、事業が完了した。					
27年度予算額(千円)	253,255	内訳		事業費	227,005	
				人件費	26,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	①小屋鶴住宅【1期】:基本設計、実施設計等 ②(仮称)敷戸南台住宅【1期】:解体工事、移転補償等 ③佐賀関本町住宅:本体工事等	①小屋鶴住宅【1期】:本体工事(1年目)等 ②(仮称)敷戸南台住宅【1期】:基本設計、実施設計等 ③佐賀関本町住宅:解体工事	①小屋鶴住宅【1期】:本体工事(2年目)等 ②(仮称)敷戸南台住宅【1期】:本体工事(1年目)等	①小屋鶴住宅【2期】:敷地整備工事、実施設計等 ②(仮称)敷戸南台住宅【1期】:本体工事(2年目)等		

平成27年度重点事業の成果

61					担当課	消防局警防課
事業名	東大分出張所救急隊配置事業			事業年度	平成27年度	
事業内容	全市的なバランスを考慮した救急車の配置場所の適正化を図るなかで、救急車の東大分地区への現場到着時間短縮と、今後、発生が危惧される巨大地震等への災害活動に備えるため、中央署本署救急隊2隊のうち1隊を分散配置する。					
決算額(千円)	6,282	内訳		事業費	3,782	
				人件費	2,500	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊仮眠室及び救急資機材消毒室の設置</li> <li>仮眠室空調機の更新</li> <li>消毒室に給湯設備設置</li> </ul> 【設計委託料 292千円】【工事請負費 3,490千円】					
成果等	救急車の東大分地区への現場到着時間が短縮された。					
27年度予算額(千円)	7,000	内訳		事業費	4,500	
				人件費	2,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	設計委託 内部改修工事	—	—		
62					担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	大規模災害に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食糧や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となるホルトホール大分や小中学校を中心に分散して備蓄する。目標数量は、想定避難者の3日分(1人の1日分は、食糧3食・水3リットル)を、①自助・共助②公助の流通備蓄③公助の現物備蓄でそれぞれ1日分ずつ整備し、公助の現物備蓄を県と市が半分ずつ整備する。					
決算額(千円)	39,016	内訳		事業費	33,016	
				人件費	6,000	
実施内容	保存食糧・飲料水 6,732千円 / 生活必需品等 2,513千円 / 避難所用資機材等 23,771千円 整備箇所:ホルトホール大分防災倉庫、小中学校等					
成果等	被災時に必要となる物資を地域の防災拠点に分散備蓄したことや、備蓄台帳の整備により情報の共有を図ったことで、大規模災害時の対応力強化につながった。					
27年度予算額(千円)	43,248	内訳		事業費	37,248	
				人件費	6,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,950食 水 138,000リットル 携帯トイレ 40,000回分 毛布 14,700枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 138,650食 水 144,000リットル 携帯トイレ 60,000回分 毛布 15,900枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,400食 水 150,000リットル 携帯トイレ 100,000回分 毛布 18,300枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,400食 水 150,000リットル 携帯トイレ 100,000回分 毛布 18,300枚		
63					担当課	防災危機管理課
事業名	同報系防災行政無線整備事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一斉に情報を伝達できる体制を構築する。					
決算額(千円)	13,988	内訳		事業費	10,238	
				人件費	3,750	
実施内容	同報系防災行政無線を支所等及び南海トラフ地震の津波浸水想定区域の市有施設へ整備する。 平成27年度:実施設計業務委託 平成28年度:大分東中継局開局、市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備予定(28箇所) 平成29年度:野津原中継局開局、市内沿岸部の西部に屋外拡声子局を整備予定(20箇所)					
成果等	平成28、29年度に整備する工事の実施設計を行い、整備に向けて準備が整った。					
27年度予算額(千円)	14,750	内訳		事業費	11,000	
				人件費	3,750	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀関豊後水道沿岸部整備</li> <li>市内全域を対象に電波伝搬調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度、29年度に整備する工事の実施設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分東中継局開局</li> <li>市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備予定(28箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野津原中継局</li> <li>市内沿岸部の西部に屋外拡声子局を整備予定(20箇所)</li> </ul>		



平成27年度重点事業の成果

64					担当課	学校施設課
事業名	教育施設整備保全計画策定事業			事業年度	平成27年度	
事業内容	厳しい財政状況の中、教育委員会が所管する公共施設については公立学校を中心に今後一斉に更新時期を迎える。しかし、建築年次順に建替を行った場合、近い将来に毎年多額の施設更新費用が必要となる。そこで、今後の整備費用の圧縮と平準化を図りつつ、建替及び長寿命化を組み合わせることにより計画的・効果的な整備計画を策定する。					
決算額(千円)	15,460	内訳	事業費	12,960		
			人件費	2,500		
実施内容	専門コンサルタント会社からの協力を受けながら、教育施設を取り巻く現状分析から、現地調査などの実施、整備基準の設定などを行い、今後の整備計画の策定を行った。 策定支援業務委託 12,960千円					
成果等	総合的な管理計画を策定することにより、一時的に多額の財政需要を見込むことなく、整備費用の平準化、トータルコストの圧縮を図ることができる。また、事後保全から予防保全へ切り替えることにより、今後の施設維持についてこれまで以上に効率的に行うことができ、施設の耐用年数を延ばすことにつながる。					
27年度予算額(千円)	15,500	内訳	事業費	13,000		
			人件費	2,500		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	整備保全計画策定	—	—		
65					担当課	学校施設課
事業名	碩田中学校区新設校施設整備事業			事業年度	平成26年度～29年度	
事業内容	大分市立小中学校適正配置基本計画に基づき、荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校の3小学校を統合し、碩田中学校とともに本市初となる施設一体型小中一貫教育校を創設する。 建築概要:面積21,711㎡ 校舎棟S造6階建て アリーナ棟RC造3階建て 供用開始:平成29年4月(予定)					
決算額(千円)	599,661	内訳	事業費	589,911		
			人件費	9,750		
実施内容	校舎等改築等工事 546,178千円 仮設教室借上 33,518千円 工事施工監理等委託 8,889千円 等					
成果等	本市初の施設一体型小中一貫校を整備するにあたり、校舎等建築工事に着工した。 今後は平成29年4月の開校に向けて進捗管理に努めていく。					
27年度予算額(千円)	603,750	内訳	事業費	594,000		
			人件費	9,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	校舎等新築設計 仮設教室設置	校舎等新築工事着工	校舎等完成	仮設教室解体 グラウンド整備		
66					担当課	学校施設課
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業			事業年度	平成22年度～27年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積3,731㎡ RC造4階建て 供用開始:平成27年2月					
決算額(千円)	86,908	内訳	事業費	86,158		
			人件費	750		
実施内容	グラウンド整備等工事 72,718千円 仮設教室借上 13,044千円 等					
成果等	平成27年度にグラウンド整備を行い、事業完了となった。耐震性が確保できていなかった北校舎の改築等により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。					
27年度予算額(千円)	97,750	内訳	事業費	97,000		
			人件費	750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	旧校舎解体・新校舎建築設計 仮設教室設置 新校舎建築 文化財調査	グラウンド整備	—	—		

平成27年度重点事業の成果

67					担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業			事業年度	平成24年度～28年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積6,250㎡ RC造4階建 供用開始:平成28年1月					
決算額(千円)	541,665	内訳		事業費	537,915	
				人件費	3,750	
実施内容	校舎改築等工事 467,828千円 仮設教室借上 50,822千円 グラウンド整備設計等委託 7,558千円 等					
成果等	耐震性が確保できていなかった南校舎の改築により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。平成28年度に仮設教室跡地のグラウンド整備を行い、事業完了となる。					
27年度予算額(千円)	543,750	内訳		事業費	540,000	
				人件費	3,750	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	仮設教室設置 新校舎建築工事着工 旧校舎解体	新南校舎完成 仮設教室撤去	グラウンド整備	—		
68					担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業			事業年度	平成20年度～28年度	
事業内容	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込みである生徒数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積1,841㎡ RC造4階建て 供用開始:平成27年11月					
決算額(千円)	380,286	内訳		事業費	376,536	
				人件費	3,750	
実施内容	校舎改築等工事 318,317千円 仮設教室(東棟)移設 46,716千円 グラウンド整備設計等委託 7,507千円 等					
成果等	耐震性が確保できていなかった北西校舎の改築により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。平成28年度にグラウンド整備を行い、事業完了となる。					
27年度予算額(千円)	382,750	内訳		事業費	379,000	
				人件費	3,750	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	新南校舎完成 新北西校舎建築工事着工 旧校舎解体 仮設教室(西棟)解体	新北西校舎完成 仮設教室(東棟)移設	グラウンド整備	—		
69					担当課	学校施設課
事業名	幼稚園ホール室空調機設置事業			事業年度	平成27年度～28年度	
事業内容	市立幼稚園において、日常の教育活動や各種行事が行われ、全園児が集合できるホール室に空調機を設置することにより、教育環境の改善を図る。					
決算額(千円)	26,834	内訳		事業費	26,334	
				人件費	500	
実施内容	空調機設置(12園) 26,334千円					
成果等	平成27年度は、2年保育実施園(7園)と平成27年度園児数が30名を超える園(5園)の計12園のホール室に空調機を設置した。平成28年度は、残りの13園に空調機を設置する。					
27年度予算額(千円)	26,834	内訳		事業費	26,334	
				人件費	500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	空調機設置(12園)	空調機設置(13園)	—		

平成27年度重点事業の成果

70					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業			事業年度	平成11年度～	
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。					
決算額(千円)	1,163,034	内訳		事業費	1,133,034	
				人件費	30,000	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地内の建物移転補償、県土地開発公社による先行取得地の買戻を行った。</li> <li>・大友氏館跡内の1箇所が発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・「史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)」を策定した。</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の公有化面積(6,577.48㎡)</li> <li>・建物移転補償(集合住宅 1件)</li> <li>・大友氏館跡第33次調査(調査面積 計5,200㎡)</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	1,281,841	内訳		事業費	1,251,841	
				人件費	30,000	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	保存管理計画書策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本計画策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備基本設計策定(庭園) 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	整備実施設計策定(庭園)、庭園整備工事、大友氏遺跡確認調査、建物移転補償・土地買上げ、史跡用地管理運営		
71					担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡情報発信事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	大分の歴史遺産である大友氏遺跡、大友氏の実像を全国にPRするとともに、市民に学習の場を提供し、「郷土への誇り」の育成を行う。					
決算額(千円)	41,492	内訳		事業費	18,992	
				人件費	22,500	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大友氏遺跡体験学習館において、史跡や大友氏遺跡事業に関する各種講座、体験学習等を行った。</li> <li>・大友宗麟の副読本を作成し、市内小学校6年生に配布した。</li> <li>・大友氏遺跡フェスタを開催した。 ・大友氏都市間連携・交流促進事業を実施した。</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大友氏遺跡体験学習館 入館者数 11,857人</li> <li>・大友氏遺跡フェスタ 来場者数 1,212人</li> <li>・おおいたキリシタン・南蛮文化遺産シンポジウム 来場者数 330人</li> <li>・都市間連携歴史講座 来場者数 278人</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	49,009	内訳		事業費	26,509	
				人件費	22,500	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業等	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業等	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業等	・大友氏遺跡体験学習館運営 ・大友氏遺跡フェスタ ・キリシタン南蛮文化交流協定協議会事業等		
72					担当課	美術振興課
事業名	まちなかアートフルロード推進事業			事業年度	平成26年度～平成28年度	
事業内容	県立美術館と連携した事業を展開し、中心市街地に回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成し、芸術文化の振興を図るとともに、中心市街地の賑わい効果を市美術館まで波及させ存在をアピールする。					
決算額(千円)	8,096	内訳		事業費	5,846	
				人件費	2,250	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかでアートに触れることができる機会の提供…①ダンスパフォーマンス(市美術館、大分銀行赤レンガ館) ②サバコ氏や板井文雄氏によるアートイベント(市美術館、アートプラザ、大分いこいの道) ③まちなかアートツアー ④サテライト展示(ホルトホール大分内の市民図書館)</li> <li>・県立美術館との連携…①企画展共通優待券発行 ②28年度企画展共通スケジュール発行</li> <li>・市美術館情報発信…①「大分きゃんぱす」を活用したPR ②市公用車側面マグネット広報 ③大分駅周辺広報</li> </ul>					
成果等	アート作品に触れる事ができる場を美術館からまちなかに拡大させ、県立美術館、アートプラザ、関係団体等と連携して、市民がより身近にアートを楽しむことができる機会を提供する事ができた。一方、課題としては、創出された賑わいを市美術館に誘引する一層の工夫が必要であった。					
27年度予算額(千円)	9,250	内訳		事業費	7,000	
				人件費	2,250	
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する	県立美術館等各種機関と連携し、まちなかに芸術による回遊性を創出する	—		

平成27年度重点事業の成果

73					担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	運動部活動総合活性化事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	近年、中学校の運動部活動において、教員数の減少や高齢化、競技種目の多様化などにより専門的な指導を求める声があることから、人材バンクを設置し、専門的な技術指導者のいない学校が活用することにより、生徒の多様なスポーツニーズに応え、運動部活動の活性化を図る。					
決算額(千円)	4,137	内訳	事業費	387		
			人件費	3,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市教育委員会に「大分市立中学校運動部活動外部指導者人材バンク」の設置</li> <li>人材バンクに登録している外部指導者に対して研修会の実施</li> <li>トップアスリート等による実技講習会・講演会の開催</li> </ul>					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校運動部活動における外部指導者の現状と、これからの課題について検討することができた。</li> <li>外部指導者に対する研修会により、更なる資質の向上のための機会を提供することができた。</li> <li>108名の市内中学生がトップアスリートから指導をうけることができた。</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	4,840	内訳	事業費	1,090		
			人件費	3,750		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材バンクの設置</li> <li>外部指導者研修会の実施</li> <li>トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部指導者研修会の実施</li> <li>トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部指導者研修会の実施</li> <li>トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催</li> </ul>		
74					担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	スポーツ大使交流事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	「大分市スポーツ大使」である福岡ソフトバンクホークスの内川聖一選手を応援するとともに、内川選手との交流を通じて、本市のスポーツ振興や青少年の健全育成を図り、併せて大分市の魅力発信を行う。					
決算額(千円)	9,000	内訳	事業費	6,750		
			人件費	2,250		
実施内容	福岡ソフトバンクホークス ゲームスポンサーの開催					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>約38,500人の観客の前で市長の始球式や、ブースで直接パンフレットを配る等大分市のPRが行えた。</li> <li>球場内の大型オーロラビジョンをはじめ、各種ビジョン・幟・横断幕等により、ドーム内外で「大分市」を大きくPRすることができた。(観光施設や食に関するPR)</li> <li>大分市民の参加者は55名。</li> </ul>					
27年度予算額(千円)	11,250	内訳	事業費	9,000		
			人件費	2,250		
計画概要	～26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲームスポンサーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内川選手による特別授業</li> <li>野球教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内川選手による特別授業</li> <li>野球教室の開催</li> </ul>		